Ⅴ　繰上償還に伴う行政改革推進効果

1　主な課題と取組及び目標

課　題	取 組 及 び 目 標
1　職員数の純減や人件費の総額の削減	退職者不補充を進めてきた結果、平成15年度87人だった職員が、平成19年度においては72人になっている。15人（17.2%）の削減を達成した。（Ⅱ-課題①）
2　公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	公債費負担適正化計画を策定管理することを通して起債事業を精選し、起債発行額を当該年度の元金償還額以下に抑えている。（Ⅱ-課題②）
3　公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	水道及び下水道料金の見直しを進める等、独立採算の確立に向け取組みを強化している。（Ⅱ-課題③）
4　その他	行政管理経費は、職員数を削減した中で従来の事務を外部委託するものが出てくるため増加することが予想されるが、増加率を最小限に留めるよう努める。

注　必要に応じて行を追加して記入すること。

2　年度別目標

（単位：人、百万円）

課　題	項　　目	実績 平成14年度（計画前５年度）（決　算）	実績 平成15年度（計画前４年度）（決　算）	実績 平成16年度（計画前３年度）（決　算）	実績 平成17年度（計画前々年度）（決　算）	実績 平成18年度（計画前年度）（決算見込）	計画前５年度 実　績	目標 平成19年度（計画初年度）	目標 平成20年度（計画第２年度）	目標 平成21年度（計画第３年度）	目標 平成22年度（計画第４年度）	目標 平成23年度（計画第５年度）	計画合計
	職員数	87	83	78	76	72		69	69	65	65	65	
	増減数		△ 4	△ 5	△ 2	△ 4	△ 15	△ 3		△ 4			△ 7
	職員数のうち一般行政職員数	78	76	71	69	66		64	64	61	61	61	
	増減数		△ 2	△ 5	△ 2	△ 3	△ 12	△ 2		△ 3			△ 5
	職員数のうち教育職員数	3	3	3	3	3		3	3	3	3	3	
	増減数												
	職員数のうち警察職員数												
	増減数												
	職員数のうち消防職員数												
	増減数												
	職員数のうち技能労務職員数	6	4	4	4	3		2	2	1	1	1	
	増減数		△ 2			△ 1	△ 3	△ 1		△ 1			△ 2
	実質公債費比率	－	－	－	18.7	19.6		20.1	19.0	17.8	15.5	13.8	
	増減					0.9	0.9	0.5	△ 1.1	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.7	△ 5.8
	地方債現在高	5,728	5,819	5,674	5,492	5,235		4,858	4,630	4,303	4,072	3,840	
	増減		91	△ 145	△ 182	△ 257	△ 493	△ 377	△ 228	△ 327	△ 231	△ 232	△ 1,395
1	人件費(退職手当を除く。)	783	778	717	676	642		635	623	623	589	589	
	改善額		5	61	41	75	182	82	94	94	128	128	526
3	繰出金（法非適に対するもの）	146	161	111	161	150		145	142	139	133	126	
	改善額		△ 15	50	△ 50	△ 39	△ 54	△ 28	△ 25	△ 22	△ 16	△ 7	△ 98
4	行政管理経費	721	687	652	573	524		541	527	527	534	534	
	改善額		34	35	79	128	276	111	125	125	118	118	597
	○○○												
	改善額												
	○○○												
	改善額												
	○○○												
	改善額												
					計画前５年間改善額　合計		404				改 善 額　合　計		1,025

（参考）補償金免除額	1.9

注１　歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

２　「課題」欄については、「１　主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

３　改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前５年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前５年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

４　計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前５年間の改善額の合計については「計画前５年間実績」欄に計上すること。

５　「計画前５年間改善額　合計」欄及び「改善額　合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

６　３による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内（又は計画前５年間）を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内（又は計画前５年間）を通じた改善額を「計画合計」欄（又は「計画前５年間実績」欄）に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

７　「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除(見込)額）であり、Ⅰの「５　繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

８　必要に応じて行を追加して記入すること。